

様式 11-1

事業報告書

(自 令和3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人社団 董会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人☐ 出資額限度法人 ☒ その他③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 兵庫県神戸市須磨区東白川台1丁目1番地1

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成 8年 7月15日

(4) 設立登記年月日 平成 8年 7月24日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	前 田 章	
理 事	前 田 順 子	
同	前 田 健 市	
同	前 田 久 美	
同	前 田 信 哉	
同	前 田 佐 京	
同	前 田 佑 京	
同	波多野 希	医療法人社団董会 北須磨病院 病院長
同	高 橋 良 典	医療法人社団董会 名谷病院 病院長
同	中 尾 守 次	医療法人社団董会 伊川谷病院 病院長
同	笠 次 敏 彦	医療法人社団董会 園部病院 病院長
同	杠 葉 英 樹	医療法人社団董会 西神すみれクリニック 院長
同	井 谷 豊	神戸ルミナスクリニック 院長
同	安 達 清 太	神戸ルミナスデンタルクリニック 院長
同	長谷川 誠	介護老人保健施設 すみれ苑 施設長
同	百 道 敏 久	介護老人保健施設 名谷すみれ苑 施設長
同	谷 口 洋	介護老人保健施設 垂水すみれ苑 施設長
同	伊 東 了	介護老人保健施設 田辺すみれ苑 施設長
同	松 尾 凡 平	介護老人保健施設 野洲すみれ苑 施設長
同	谷 内 孝 次	介護老人保健施設 東住吉すみれ苑 施設長
監 事	川 越 宏 治	特別養護老人ホーム 山ゆりホーム 事務長

注) 1. 社会医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第46条の5第6項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第46条の4参照)

2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	医療法人社団 葦会 北須磨病院	神戸市須磨区東白川台1丁目1番地1	一般病床 144床 [医療保険 144床]
	医療法人社団 葦会 名谷病院	神戸市垂水区名谷町字梨原 2350番地の2	一般病床 60床 回復期病床 52床 [医療保険 112床]
	医療法人社団 葦会 伊川谷病院	神戸市西区池上2丁目4番地の2	一般病床 115床 [医療保険 115床]
	医療法人社団 葦会 園部病院	京都府南丹市園部町美園町5号8番地7	一般病床 60床 [医療保険 60床]
診療所	医療法人社団 葦会 西神すみれクリニック	神戸市西区桃台5丁目5番2-1-101	
	神戸ビジネスデンタル クリニック	神戸市中央区伊藤町 110-2	
	神戸ビジネスクリニック	神戸市中央区三宮町 1-4-15	
介護老人 保健施設	介護老人保健施設 すみれ苑	神戸市須磨区東白川台2丁目12番1	入所定員 93名 通所定員 40名
	介護老人保健施設 名谷すみれ苑	神戸市垂水区名谷町字梨原 2350番1	入所定員 128名 通所定員 30名
	介護老人保健施設 垂水すみれ苑	神戸市垂水区名谷町字猿倉 241番5	入所定員 100名 通所定員 20名
	介護老人保健施設 田辺すみれ苑	和歌山県田辺市城山台4番5号	入所定員 100名 通所定員 20名
	介護老人保健施設 野洲すみれ苑	滋賀県野洲市小篠原 490-1	入所定員 100名 通所定員 30名
	介護老人保健施設 東住吉すみれ苑	大阪市東住吉区矢田1丁目23番6号	入所定員 100名 通所定員 30名

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

4. 介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考
甲陽園すみれホーム 甲陽園すみれデイサービスセンター 妙法寺すみれホーム 西神すみれデイサービス 長田すみれデイサービスセンター	兵庫県西宮市神原 15 番地 65 号 兵庫県西宮市神原 15 番地 65 号 神戸市須磨区妙法寺字萬上畑 742-2 神戸市西区桃台 5 丁目 5 番 2-1-101 神戸市長田区御蔵通 5 丁目 205-3	グループホーム グループホーム
すみれ訪問看護ステーション すみれ訪問介護ステーション そのべ訪問看護ステーション 伊川谷すみれ訪問看護ステーション	神戸市垂水区名谷町字湯屋谷 2245-1 神戸市垂水区名谷町字湯屋谷 2245-1 京都府南丹市園部町美園町 5 号 8 番地 7 神戸市西区池上 2 丁目 4 番地の 2	
介護老人保健施設 すみれ苑 介護老人保健施設 名谷すみれ苑 長田すみれデイサービスセンター 甲陽園すみれデイサービスセンター 介護老人保健施設 田辺すみれ苑 介護老人保健施設 野洲すみれ苑 介護老人保健施設 東住吉すみれ苑 医療法人社団 董会 園部病院 ケアプラセンターすみれ WEST	神戸市須磨区東白川台 2 丁目 12 番 1 神戸市垂水区名谷町字梨原 2350 番 1 神戸市長田区御蔵通 5 丁目 205-3 兵庫県西宮市神原 15 番地 65 号 和歌山県田辺市城山台 4 番 5 号 滋賀県野洲市小篠原 490-1 大阪市東住吉区矢田 1 丁目 23 番 6 号 京都府南丹市園部町美園町 5 号 8 番地 7 神戸市西区池上 2 丁目 4 番地の 4	居宅介護支援事業所 居宅介護支援事業所 居宅介護支援事業所 居宅介護支援事業所 居宅介護支援事業所 居宅介護支援事業所 居宅介護支援事業所 居宅介護支援事業所 居宅介護支援事業所
伊川谷すみれ保育園 伊川谷すみれハイム	神戸市西区池上 2 丁目 4 番地の 4 神戸市西区大津和 2 丁目 4 番 6	企業主導型保育事業 サービス付き高齢者向け住宅

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

				会議名	議決又は同意事項
令和	3年	6月	7日	定時社員総会	決算承認、剰余金処分、借入金最高限度額設定、
令和	3年	8月12日		臨時社員総会	ケアプランセンターすみれWEST開設及び それに伴う定款変更
令和	4年	2月14日		定時社員総会	令和4年度予算承認

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

令和	3年	5月	1日	サービス付き高齢者向け住宅	伊川谷すみれハイム
令和	3年	10月	1日	居宅介護支援事業所	ケアプランセンターすみれWEST
令和	年	月	日		

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

令和	年	月	日	(指定内容)
令和	年	月	日	
令和	年	月	日	

注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

(9) そ の 他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

様式11-4

法人名 医療法人 社団 董会

※医療法人整理番号 28747

所在地 兵庫県神戸市須磨区東白川台1丁目1番地の1

貸 借 対 照 表

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	2,816,550	I 流 動 負 債	2,005,949
現金及び預金	1,882,976	支払手形	106,037
事業未収金	363,655	買掛金	135,116
未収金	110,026	未払金	716,159
たな卸資産	109,773	短期借入金	64,500
前払費用	43,163	1年以内返済長期借入金	506,452
未収収益	147,914	未払費用	90,313
その他の流動資産	160,752	未払法人税等	4,770
貸倒引当金	△ 1,709	未払消費税等	12,144
		前受金	110
II 固 定 資 産	10,001,327	預り金	34,150
1 有形固定資産	9,257,608	前受収益	6,168
建物	6,102,620	賞与引当金	200,838
構築物	89,868	その他の流動負債	129,192
医療用器械備品	304,806	II 固 定 負 債	9,303,273
その他の器械備品	184,257	長期借入金	8,540,209
車両及び船舶	16,667	リース債務	95,148
土地	2,426,838	長期未払金	394,296
その他の有形固定資産	132,552	退職給付引当金	273,620
2 無形固定資産	175,829	負債合計	11,309,222
借地権	115,947	純資産の部	
ソフトウェア	56,956	科 目	金 額
その他の無形固定資産	2,926	I 出 資 金	381,776
3 その他の資産	567,890	II 積 立 金	1,139,492
出資金	7,091	繰越利益積立金	1,139,492
会員権	32,998	III 評価・換算差額等	△ 12,613
敷金	212,256	繰延ヘッジ損益	△ 12,613
役職員等長期貸付金	21,443		
長期前払費用	23,105		
繰延税金資産	128,298		
保険積立金	140,850		
その他の固定資産	1,849		
資産合計	12,817,877	純資産合計	1,508,655
		負債・純資産合計	12,817,877

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

法人名 医療法人 社団 董会

※医療法人整理番号 28747

所在地 兵庫県神戸市須磨区東白川台1丁目1番地の1

損 益 計 算 書
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		11,586,061
2 事業費用		11,470,743
(1)事業費	11,470,743	
本来業務事業利益		115,318
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		689,152
2 事業費用		695,261
附帯業務事業利益		△ 6,109
事業利益		109,209
II 事業外収益		
受取利息	208	
その他の事業外収益	-	208
III 事業外費用		
支払利息	97,874	
その他の事業外費用	717	98,591
経常利益		10,826
IV 特別利益		
補助金収益	106,852	
その他の特別利益	1,772	108,624
V 特別損失		
固定資産圧縮損	106,852	
その他の特別損失	277	107,129
税引前当期純利益		12,321
法人税・住民税及び事業税	7,097	
法人税等調整額	△ 6,513	584
当期純利益		11,737

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式11-2

法人名 医療法人 社団 董会

※医療法人整理番号 28147

所在地 兵庫県神戸市須磨区東白川台1丁目1番地の1

財 産 目 録
(令和 4 年 3 月 31 日現在)

1. 資 産 額	12,817,877 千円
2. 負 債 額	11,309,222 千円
3. 純 資 産 額	1,508,655 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	2,816,550
B 固 定 資 産	10,001,327
C 資 産 合 計 (A + B)	12,817,877
D 負 債 合 計	11,309,222
E 純 資 産 (C - D)	1,508,655

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地	(<input type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借 <input checked="" type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	(<input type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借 <input checked="" type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人社団 董会
所在地 神戸市須磨区東白川台1丁目1番地1

※医療法人整理番号 20147

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産 総額 (千円)	事業の内 容	関係事業 者との関 係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業 者との関 係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	前田 章	当法人 理事長	債務 被保証	当法人銀行 借り入れに 対する債務 被保証(注)	7,709,663	-	-

((注)当法人は、銀行借り入れに対して役員より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いを行っていない。)

- (注)
1. 関係事業者ごとに記載すること。
 2. 種類は医療法施行規則第32条の6に定める関係事業者のうち該当する関係を記載する。
近親者である場合には続柄を記載する。
 3. 次に定める取引については上記の注記を要しない。
イ 一般競争入札による取引並びに預金利息及び配当金の受取りその他取引の性格からみて取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引。
ロ 役員に対する報酬、賞与及び退職慰労金の支払い
 4. 該当する取引がない場合には「該当なし」と記載する。

監 事 監 査 報 告 書

28147

医療法人社団 董 会
理事長 前 田 章 様

私は、医療法人社団董会の令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和4年6月8日

医療法人社団董会

監事 川越 宏治

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

・棚卸資産

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成 10 年 4 月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物	8 年～54 年
構 築 物	2 年～55 年
医療用器械備品	3 年～ 8 年
その他の器械備品	4 年～15 年
車両運搬具	4 年～ 6 年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5 年

3 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

5 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

①補助金等の会計処理方法

固定資産を購入する目的で受取った補助金等については、受取った会計年度に一括して収益として計上しております。なお、対象となる固定資産について法人税法上の圧縮記帳が認められている場合は、固定資産を直接減額する方法によって処理しております。

6 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

7 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

8 担保に供されている資産に関する事項

担保に供されている資産は以下のとおりである。

定期預金	100,000 千円
建 物	4,454,788 千円
土 地	2,426,838 千円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

短期借入金	64,500 千円
一年以内返済予定長期借入金	458,059 千円

長期借入金

6,343,854 千円

9 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

該当なし

取引条件及び取引条件の決定方針等

(2) 個人である関係事業者

種類	氏 名	職 業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	前田 章	当法人理事長	債務被保証	当法人銀行借入れに 対する債務被保証(注)	7,709,663	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)当法人は、銀行借入れに対して役員より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いを行っていない。

10 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

11 重要な後発事象に関する事項

該当なし

12 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

①有形固定資産の減価償却累計額 6,090,684 千円

②繰延税金資産の発生原因別内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金・繰延ヘッジ損益・繰越欠損金であります。

③国庫補助金等による固定資産の圧縮記帳額は 106,852 千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

圧縮記帳をした固定資産

科目	圧縮記帳額（千円）
建物	27,472
医療用機械備品	63,833
その他の機械備品	9,609
車両及び船舶	200
ソフトウェア	5,738

④補助金等の内訳並びに交付者、貸借対照表及び損益計算書への影響額（単位：千円）

内訳	交付者	損益計算書影響額 （収益計上額）	貸借対照表影響額 （未収金額）
新型コロナウイルス感染症 回復者転院受入体制整備支 援事業補助金	兵庫県	56,690	35,729
医療機関等病床確保等支援 事業費補助金	京都府	42,245	42,245
スマートウェルネス住宅等 推進事業費補助金	国土交通省	27,472	-
新型コロナウイルス感染症 対応医療機関支援事業補助 金	神戸市	18,715	11,976
その他		98,346	38,886

様式第四号

法人名 医療法人 社団 董会

所在地 兵庫県神戸市須磨区東白川台1丁目1番地の1

※医療法人整理番号 28187

純 資 産 変 動 計 算 書
(自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)

	基金 (又は出資金)	積立金			評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
		代替基金	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
令和3年3月31日残高	381,776	0	1,127,755	1,509,531	0	△ 17,580	△ 17,580	1,491,951
会計年度中の変動額								
当期純利益			128,503	128,503				128,503
過年度税効果調整額			△ 116,766	△ 116,766				△ 116,766
会計年度中の変動額合計	0	0	11,737	11,737	0	4,966	4,966	4,966
令和4年3月31日残高	381,776	0	1,139,492	1,521,268	0	△ 12,614	△ 12,614	1,508,654

1. 純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。
2. 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載することができる。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。
3. 積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。

様式第五号

法人名 医療法人 社団 堯会

※医療法人整理番号 28147

所在地 兵庫県神戸市須磨区東白川台1丁目1番地の1

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形 固定 資産	建 物	10,150,686	332,269	0	10,482,955	4,380,335	345,604	6,102,620
	構 築 物	191,207	363	0	191,570	101,702	7,927	89,868
	医療用器械備品	1,248,431	78,106	8,459	1,318,078	1,013,271	125,529	304,807
	その他の器械備品	642,469	52,827	2,737	692,559	508,302	87,273	184,257
	車両及び船舶	101,163	8,653	6,075	103,741	87,074	11,305	16,667
	土 地	2,428,498	0	1,660	2,426,838	0	0	2,426,838
	リース資産	144,281	60,653	23,794	181,140	58,838	23,074	122,302
	建設仮勘定	213,164	0	213,164	0	0	0	0
	その他の有形固定資産	116,523	9,295	32,233	93,585	83,335	30,887	10,250
	計	15,236,422	542,166	288,122	15,490,466	6,232,857	631,599	9,257,609
無形 固定 資産	借 地 権	115,947	0	0	115,947	0	0	115,947
	差入保証金	24	28	0	52	0	0	52
	ソフトウェア	134,456	18,099	492	152,063	95,107	23,440	56,956
	電話加入権	2,874	0	0	2,874	0	0	2,874
	計	253,301	18,127	492	270,936	95,107	23,440	175,829
そ の 他 の 資 産	投資有価証券	40,088	0	0	40,088	0	0	40,088
	長期繰延税金資産	123,746	0	1,969	121,777	0	0	121,777
	長期前払費用	38,404	0	15,299	23,105	0	0	23,105
	保険積立金	103,976	36,874	0	140,850	0	0	140,850
	その他の固定資産	224,637	11,077	166	235,548	0	208	235,548
	計	530,851	47,951	17,434	561,368	0	208	561,368

1. 有形固定資産、無形固定資産及びその他の資産について、貸借対照表に掲げられている科目の区分により記載すること。
2. 「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載すること。
3. 当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、「差引当期末残高」の欄に記載すること。
4. 合併、贈与、災害による廃棄、滅失等の特殊な事由で増加若しくは減少があった場合又は同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加は、その事由を欄外に記載すること。若しくは減少があった場合（ただし、建設仮勘定の減少のうち各資産科目への振替によるものは除く。）
5. 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、その増減の事由を欄外に記載すること。
6. 有形固定資産又は無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下である場合又は有形固定資産及び無形固定資産の当該会計年度におけるそれぞれの増加額及び減少額がいずれも当該会計年度末における有形固定資産又は無形固定資産の総額の5%以下である場合には、有形固定資産又は無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略することができる。なお、記載を省略した場合には、その旨注記すること。

様式第六号

法人名 医療法人 社団 董会

※医療法人整理番号 28747

所在地 兵庫県神戸市須磨区東白川台1丁目1番地の1

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸 倒 引 当 金	1,447	1,709	0	1,447	1,709
賞 与 引 当 金	174,805	200,838	174,805	0	200,838
退 職 給 付 引 当 金	274,398	273,620	274,398	0	273,620

1. 前期末及び当期末貸借対照表に計上されている引当金について、設定目的ごとの科目の区分により記載すること。
2. 「当期減少額」の欄のうち「目的使用」の欄には、各引当金の設定目的である支出又は事実の発生があったことによる取崩額を記載すること。
3. 「当期減少額」の欄のうち「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、減少の理由を注記すること。

様式第七号

法人名 医療法人 社団 堇会

※医療法人整理番号 28747

所在地 兵庫県神戸市須磨区東白川台1丁目1番地の1

借入金等明細表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	950,000	64,500		—
1年以内に返済予定の 長期借入金	567,684	506,452		—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	7,969,601	8,540,209		
その他の有利子負債	0	0		
合 計	9,487,285	9,111,161	—	—

1. 短期借入金、長期借入金（貸借対照表において流動負債として掲げられているものを含む。以下同じ。）及び金利の負担を伴うその他の負債（以下「その他の有利子負債」という。）について記載すること。
2. 重要な借入金で無利息又は特別の条件による利率が約定されているものがある場合には、その内容を欄外に記載すること。
3. 「その他の有利子負債」の欄は、その種類ごとにその内容を示したうえで記載すること。
4. 「平均利率」の欄には、加重平均利率を記載すること。
5. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債については、貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。

様式第八号

法人名 医療法人 社団 董会

※医療法人整理番号 28147

所在地 兵庫県神戸市須磨区東白川台1丁目1番地の1

有 価 証 券 明 細 表

【債 券】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
計		

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
出資金 神戸信用金庫 白川台支店		100
出資金 商工組合中央金庫 神戸支店		1
出資金 播州信用金庫 神戸西支店		50
出資金 播州信用金庫 神戸西支店		50
出資金 淡路信用金庫 兵庫支店		50
出資金 兵庫信用金庫 学が丘支店		100
出資金 垂水区医師会		70
出資金 垂水区医師会		1,800
出資金 垂水区医師会		70
出資金 垂水区医師会		1,800
出資金 垂水区医師会		1,800
出資金 商援協同組合		100
出資金 兵庫県立病院協会		600
出資金 スミレ医療協同組合		500
ゴルフ会員権 六甲国際ゴルフ倶楽部		5,751
ゴルフ会員権 六甲国際ゴルフ倶楽部		8,428
ゴルフ会員権 六甲国際ゴルフ倶楽部		6,150
ゴルフ会員権 六甲国際ゴルフ倶楽部		3,915
ゴルフ会員権 神戸ゴルフ倶楽部		4,480
ゴルフ会員権 六甲国際ゴルフ倶楽部		324
ゴルフ会員権 小野東洋ゴルフ倶楽部		3,250
ゴルフ会員権 西宮高原ゴルフ倶楽部		700
計		40,089

1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分して記載すること。
3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の1%以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

様式第九の一号

法人名 医療法人 社団 董会

※医療法人整理番号 28747

所在地 兵庫県神戸市須磨区東白川台1丁目1番地の1

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本来業務事業費用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事業費	本部費	計			
材料費	1,392,013	0	1,392,013	30,812	0	1,422,825
給与費	6,929,170	0	6,929,170	437,963	0	7,367,133
委託費	1,221,854	0	1,221,854	86,405	0	1,308,259
経費	1,927,812	0	1,927,812	140,975	0	2,068,787
売上原価	0	0	0	0	0	0
その他の事業費用	0	0	0	0	0	0
計	11,470,849	0	11,470,849	696,155	0	12,167,004

様式九の二号

法人名 医療法人 社団 董会

※医療法人整理番号 28747

所在地 兵庫県神戸市須磨区東白川台1丁目1番地の1

事業費用明細表

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 材料費		
医薬品費・診療材料費・医療消耗器具備品費	1,302,724	
給食用材料費・その他の材料費	120,101	1,422,825
II 給与費		
役員報酬・常勤及び非常勤職員給与・賞与	6,297,615	
賞与及び退職給付引当金繰入損	263,141	
退職給付費用	0	
法定福利費	806,377	7,367,133
III 委託費		
検査委託費・給食委託費	627,989	
寝具委託費・医事委託費	39,020	
清掃委託費・保守委託費	153,551	
その他の委託費	487,699	1,308,259
IV 経費		
減価償却費	657,363	
地代家賃	233,658	
固定資産税等	111,030	
福利厚生費	12,322	
旅費交通費	20,530	
通信費	43,790	
消耗器具備品費・消耗品費	126,998	
水道光熱費	261,428	
保険料	87,062	
その他の諸経費	513,606	2,067,787
V 売上原価		
商品（又は製品）期首たな卸高	0	
当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）	0	
商品（又は製品）期末たな卸高	0	0
VI その他の事業費用		
	0	
	0	
	0	0
事業費用計		12,166,004

独立監査人の監査報告書

2022 年 6 月 8 日

医療法人社団 董会
理事会 御中OAG 監査法人
大阪府吹田市指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

橋本 公成

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

辻井 芳樹

監査意見

当監査法人は、医療法第 51 条第 5 項の規定に基づき、医療法人社団董会の 2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日までの 2021 年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第 95 号（平成 28 年 4 月 20 日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第 95 号（平成 28 年 4 月 20 日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。

これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。